

# 管内の概況

令和6年度

# 1 概況

## (1) 地勢

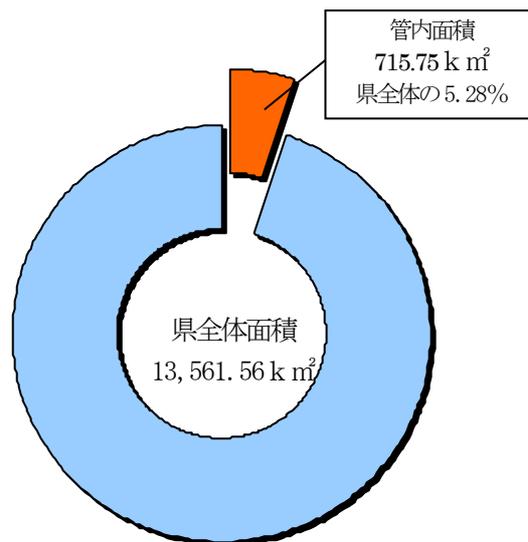
諏訪地域は、諏訪湖周辺の地域と八ヶ岳山麓の広大な高原地域からなり、行政区域が3市2町1村の計6市町村で構成される自然環境に恵まれた地域である。

総面積は諏訪湖を含め715.75k㎡（諏訪湖の面積：13.30k㎡）で、このうち森林面積が507k㎡、耕地面積が58.93k㎡で、それぞれ全体の70.8%、8.2%を占めている。

＜市町村別面積＞

市町村名	面積(k㎡)
岡谷市	85.10
諏訪市	109.17
茅野市	266.59
下諏訪町	66.87
富士見町	144.76
原村	43.26
管内計	715.75
県全体	13,561.56

(諏訪湖面積 13.30k㎡を含む)



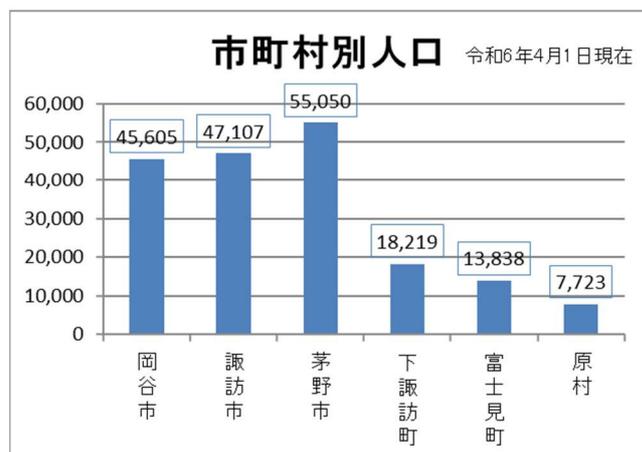
(資料：国土交通省国土地理院の全国都道府県市区町村別面積調・令和6年1月1日現在)

## (2) 人口等

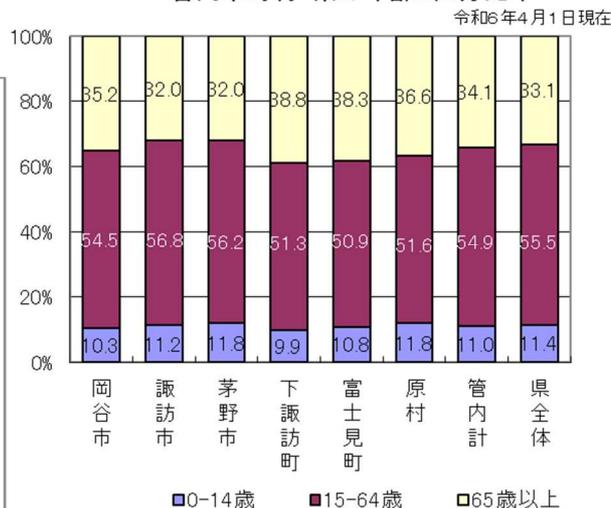
人口は、令和6年4月1日現在187,542人で、県総人口1,991,977人の9.4%に当たる。

高齢化率は、令和6年4月1日現在34.1%で、県全体の高齢化率33.1%と概ね同率である。

産業別就業人口比率では、第二次産業従事者の比率が36.4%と県全体に比べ7.7ポイント高い。

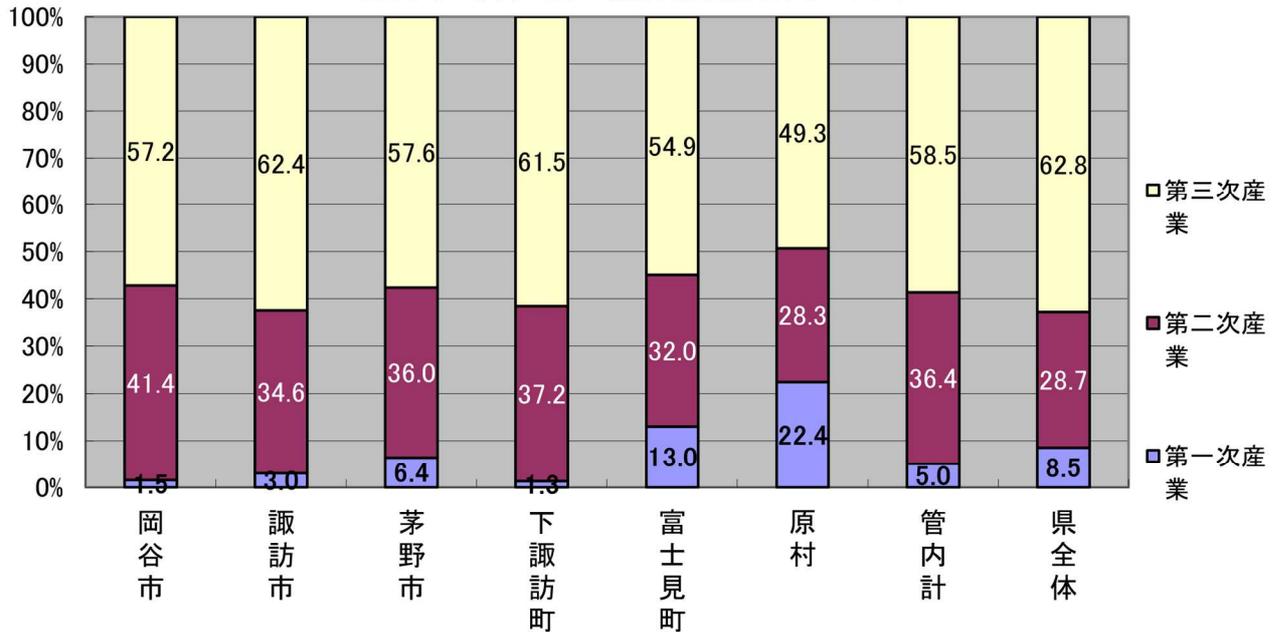


管内市町村・県の年齢3区分比率



(資料：長野県総合政策課課統計室「毎月人口異動調査」)

管内市町村・県の産業別就業人口比率



(資料：総務省「令和2年国勢調査」)

### (3) 気象

気象は年間を通じて晴天が多く、夏季は、気温が高いが湿度は低い内陸性のさわやかな気候であり、冬季は、寒さは厳しいものの降雪量は少ない。

### (4) 交通

中央自動車道西宮線・同長野線を始め、国道20号、JR中央東線など主要な交通路線が横断しており、特に中央自動車道は、当地域と県北部や首都圏、中京圏を結ぶ大動脈となっている。

### (5) 産業

諏訪地域は、工業が産業の柱となり、観光は地域活性化に貢献し、茅野市、富士見町、原村の八ヶ岳の西麓地域では、農業が盛んである。

#### ア 商業・工業・観光

商業では、ライフスタイルの変化や中長期的な人口減少、物価高騰の影響などで中小小売店の経営は新たな対応が求められている。

工業は、古くから培ってきた精密加工分野に加え、半導体などの電子デバイス・モジュール分野においても産業集積が進んでいるほか、日本酒、味噌といった伝統的な醸造、発酵食品の産地でもある。

近年では、強みである精密加工技術やデバイス・モジュール製造技術を活かして医療・ヘルスケア機器分野への進出や、国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の追加指定を受け航空機・衛星関連産業への参入を目指す取組など、今後の成長期待分野への事業展開が積極的に図られている。

こうした諏訪地域の技術力を国内外へ発信し、新たなビジネスチャンスを獲得するべく平成14年(2002年)から毎年開催している「諏訪圏工業メッセ」は、地方では国内最大級の工

業専門展示会との評価を受けるまでに発展している。

観光は、高速交通網による都市圏との恵まれたアクセスや温泉、山岳高原、湖、美術館、歴史、アクティビティなどの観光資源を生かした誘客に取り組んでいる。傾向としては、県外客、日帰り客の割合が高くなっている。

## イ 農林水産業

農業は、八ヶ岳の西麓地域を中心に冷涼な気象条件を活かした高原野菜や花きの生産が盛んで、県内有数の園芸産地として発展している。野菜では、セルリーが全国屈指の生産量を上げており、花きではキク、カーネーションを中心に多品目が栽培され、県内花き全体の3割弱の生産額を占める産地である。

林業は、戦後植林された森林が成熟し、林業・木材産業の振興、里山の防災・減災、観光地の景観整備等を目的として、計画的な間伐と搬出による材の利活用を推進している。主伐・再造林の推進も徐々に始まりつつある。

また、特用林産物では、マツタケの生産が盛んである。

水産業では、諏訪湖におけるワカサギやテナガエビなどの漁獲があり、また、冬期間の気象条件を活かして寒天の生産が行われており、全国一の角寒天の産地である。

区分	農産物		水産物		林産物		工業製造品	
	生産額 (万円)	全県に 占める 割合 (%)	生産額 (万円)	全県に 占める 割合 (%)	生産額 (万円)	全県に 占める 割合 (%)	出荷額 (万円)	全県に 占める 割合 (%)
平成24年	1,470,000	5.4	114,000	22.3	41,737	5.2	56,634,248	11.1
平成25年	1,415,000	5.0	110,000	22.2	55,728	6.6	56,566,760	11.1
平成26年	1,334,000	4.7	107,000	21.4	46,494	5.0	55,495,887	10.2
平成27年	1,434,000	4.9	98,700	19.8	62,269	6.6	55,664,359	9.5
平成28年	1,474,000	5.1	111,000	20.2	68,504	7.2	55,160,379	9.5
平成29年	1,441,000	5.1	108,000	18.6	51,801	5.4	61,042,610	9.9
平成30年	1,475,000	4.9	87,600	15.6	45,033	4.4	60,401,061	9.3
令和元年	1,461,000	5.1	83,900	14.5	53,944	4.5	56,357,121	9.2
令和2年	1,450,000	5.0	80,200	15.8	49,606	4.4	56,807,017	9.4
令和3年	1,440,000	5.1	56,600	11.1	65,643	4.9	61,733,594	9.3

(出典：農産物・水産物・林産物生産額は地域振興局推計値、工業製造品出荷額は総合政策課統計室「工業統計調査結果報告書」)

※令和4年の額は集計中

## 2 管内図

